

MIC Ministry of Internal Affairs

平成25年3月15日

平成25年度ICT分野の競争的資金に係る 研究開発課題の公募

総務省は、情報通信技術分野の競争的資金である「戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) *」及び「先進的通信アプリケーション開発推進事業」において、 平成25年度から新規に実施する研究開発課題を以下のとおり公募しますのでお知らせいたします。

なお、本研究開発課題の公募は、平成25年度予算成立後速やかに研究開発を開始できるようにするため成立前に実施するものです。したがって、予算成立状況に応じて内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知ください。

1 公募期間

平成25年3月18日(月)から同年4月18日(木)17:00 まで (郵送の場合は、同日付必着)

2 公募を行う競争的資金

次の競争的資金について、提案を公募します。公募の概要は、別紙1のとおりです。

	競争的資金	採択予定件数	
1	戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)		
	(1)ICTイノベーション創出型研究開発	30件程度	
	(2)若手ICT研究者等育成型研究開発	20件程度	
	(3)電波有効利用促進型研究開発(追加)		
	ア 先進的電波有効利用型	20件程度	
	イ 若手ワイヤレス研究者等育成型	20件程度	
	(4)地域ICT振興型研究開発	25件程度	
2	先進的通信アプリケーション開発推進事業(新規)		
	(1)タイプ I	4件程度	
	(2)タイプ II	10件程度	

- 3 平成25年度の競争的資金の拡充の概要
- (1)研究開発を通じたビッグデータ分析の専門家(データサイエンティスト)の育成 ビッグデータを利活用する上で、情報通信技術やビジネスの様々な分野における知識 や能力を備えたビッグデータ分析の専門家(データサイエンティスト)が求められているこ とから、SCOPE「若手ICT研究者等育成型研究開発」においてビッグデータの利活用の ための研究開発を推進することで、データサイエンティストの育成に貢献します。
- (2)競争的資金による電波資源拡大のための研究開発の推進

電波のより一層の有効利用に資する新たな無線システムの導入・普及展開の加速化に向けた取組の充実・強化を図るため、国が予め研究開発課題を設定するのではなく、自由な提案を受け付ける仕組みを新たに設けるため、SCOPE「電波有効利用促進型研究開発」を設定し、電波資源拡大のための研究開発を推進します。

(3)先進的通信アプリケーション開発推進事業の創設

経路制御や帯域制御などの柔軟なネットワークの設定・運用を可能とする「新世代ネットワーク(将来ネットワーク)」の機能を用いた先進的な通信アプリケーションの開発を、新たな競争的資金により支援します。

これにより、基礎研究からアプリケーション開発までを一体的に推進し、新世代ネットワークの展開や国際標準化を加速し、これらを通じてイノベーションや新市場の創出、国際競争力強化等を図ります。

- 4 平成25年度の競争的資金の試行的な取組み
- (1)成果展開に向けた取組みの充実

開発成果を社会に展開する取組みを充実するために、大学や中小企業等を対象とした「先進的通信アプリケーション開発推進事業」(タイプⅡ)において、開発着手の段階から成果展開に向けた取組みを併せて実施することを可能としています。

具体的には、成果展開に向けて、受託者が成果展開に係る計画策定等に関して、コンサルタント、ベンチャーキャピタリスト等からアドバイスを求めることも可能とし、開発と成果展開に向けた取組みを一体的に進めます。

(2)多段階選抜方式の適用の拡大

平成24年度から導入した多段階選抜方式について、「ICTイノベーション創出型研究開発」、「電波有効利用促進型研究開発」及び「先進的通信アプリケーション開発推進事業」(タイプII)に適用を拡大します。

これにより、有望な技術の種を見極めた上で、イノベーション創出につながる課題や電波の有効利用に効果的な技術等の実用化を達成する課題への効率的な資金配分を実施します。

5 応募方法

- ○提案要領をご確認の上、提案書作成要領に従い、提案書を作成してください。
- ○府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。http://www.e-rad.go.jp/)への 事前登録を行ってください。
- 〇応募は、「e-Rad による電子申請」を行うとともに、総務省への「提案書の提出」が必要です。SCOPEの提案書の提出先は研究代表者が所属する機関の都道府県を管轄する各総合通信局等(別紙2参照)、先進的通信アプリケーション開発推進事業の提案書の提出先は総務省情報通信国際戦略局通信規格課(別紙2参照)となります。
- OSCOPEへの提案に当たっては、以下のホームページに掲載する研究開発課題の提案要領、提案書作成要領をご覧ください。

総務省のSCOPEホームページ

(http://www.soumu.go.jp/main sosiki/joho tsusin/scope/)

〇先進的通信アプリケーション開発推進事業への提案に当たっては、以下のホームページに掲載する研究開発課題の提案要領、提案書作成要領をご覧ください。

先進的通信アプリケーション開発推進事業ホームページ

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/network_apps.html)

6 その他留意事項

その他不明な点に関しては、各総合通信局等又は本件連絡先までお問い合わせください。

※ SCOPE: <u>Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme</u> なお、新たな競争的資金が追加されたことから、事業名を一部変更しています。

【SCOPEに関する連絡先】

(電波有効利用促進型研究開発以外について)

総務省情報通信国際戦略局技術政策課

担当:齋藤技術企画調整官、山下政策係長、松村開発係長

電話: 03-5253-5725 FAX: 03-5253-5732

E-mail: scope/atmark/soumu.go.jp

(注)スパムメール防止のため、「@」を「/atmark/」と表記しています。

(電波有効利用促進型研究開発について)

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課 担当:三木検定試験官、石黒開発係長

電話: 03-5253-5876 FAX: 03-5253-5940

E-mail: scope/atmark/soumu.go.jp

(注)スパムメール防止のため、「@」を「/atmark/」と表記しています。

【先進的通信アプリケーション開発推進事業に関する連絡先】

総務省情報通信国際戦略局通信規格課 担当: 井出課長補佐、棚田開発係長

電話: 03-5253-5771 FAX: 03-5253-5764

E-mail: networkapps/atmark/soumu.go.jp

(注)スパムメール防止のため、「@」を「/atmark/」と表記しています。

1. 戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)

平成25年度要求額: 23.5億円(電波利用料財源5.0億円含む)

	対象とする研究開発課題	年間研究開発経費(上限)	研究開発期間	試行的取組み
ICTイノベーション創 出型研究開発	国として今後取り組むべき現時点の課題を分類及び整理した「研究開発戦略マップ」において、イノベーションを創出する独創性や 新規性に富む研究開発課題。	フェーズ I: 500万円 フェーズ II: 3,000万円 【旧事業では2,000万円、最長3か年度】	フェーズ I: 1か年度 フェーズ II: 最長2か年度	多段階選抜方式の 適用
若手ICT研究者等育 成型研究開発	ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発課題(ビッグデータの利活用のための研究開発課題を含む【対象の追加】)。	フェーズ I: 300万円 フェーズ II: 1,000万円		多段階選抜方式の 適用(平成24年度 から実施)
電波有効利用促進	(先進的電波有効利用型) 電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズ I: 500万円 フェーズ II:3,000万円		多段階選抜方式の
型研究開発 【プログラム追加】 	(若手ワイヤレス研究者等育成型) 若手研究者又は中小企業の研究者が提案する電波の有効利用 に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズ I: 300万円 フェーズ II:1,000万円		適用
地域ICT振興型研究 開発	地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等が実施する、地域 固有の社会的・経済的課題の解決や地域社会・経済活動の活性 化に寄与する研究開発課題。	1,000万円	最長2か年度	

2. 先進的通信アプリケーション開発推進事業【新規】

平成25年度要求額: 3.0億円

	対象とする開発課題	研究開発経費(上限)	研究開発期間	試行的取組み
タイプ 【新規】	新世代ネットワークの機能を使った大規模な検証を必要とする先 進的な通信アプリケーションの開発課題。	4,000万円	1か年度	
タイプⅡ【新規】	大学や中小企業等を対象とした新世代ネットワークの機能を使った先進的な通信アプリケーションの開発課題。(成果展開に向けて、受託者が成果展開に係る計画策定等に関して、コンサルタント、ベンチャーキャピタリスト等からアドバイスを求めることも可能とする。)	フェーズ I:1,000万円 フェーズ II:4,000万円	フェーズ I: 1か年度 フェーズ II: 1か年度	成果展開に向けた 取組みの充実 多段階選抜方式の 適用

① 戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) の問い合わせ先及び提案書送付先

管轄する都道府県	問い合わせ先及び提案書送付先
北海道	北海道総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
	〒060-8795 札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎
	電話:011-709-2311(内線 4708)
	E-mail: shien-hokkaido@soumu.go.jp
青森県・岩手県・宮城県・	東北総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課
秋田県・山形県・福島県	〒980-8795 仙台市青葉区本町 3-2-23 仙台第 2 合同庁舎
	電話:022-221-9578
	E-mail: shien-toh@ml.soumu.go.jp
茨城県・栃木県・群馬県・	関東総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課
埼玉県・千葉県・東京都・	〒102-8795 千代田区九段南 1-2-1 九段第3合同庁舎
神奈川県・山梨県	電話:03-6238-1683
	E-mail: gishin@soumu.go.jp
新潟県・長野県	信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興室
	〒380-8795 長野市旭町 1108 長野第 1 合同庁舎
	電話:026-234-9987
	E-mail: shinetsu-renkei@soumu.go.jp
富山県・石川県・福井県	北陸総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
	〒920-8795 金沢市広坂 2-2-60 金沢広坂合同庁舎
	電話:076-233-4421
	E-mail: hokuriku-jigyo_seisaku@soumu.go.jp
岐阜県・静岡県・愛知県・ 三重県	東海総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課 〒461-8795 名古屋市東区白壁 1-15-1 名古屋合同庁舎第 3 号館
二里宗 	1 401-0795 石日座川宋区日堂 1-15-1 石日座日间月 吾弟 5 号館 電話:052-971-9316
	E-mail: tokai-renkei-kenkyu@soumu.go.jp
│ │滋賀県・京都府・大阪府・	近畿総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課
兵庫県・奈良県・和歌山県	〒540-8795 大阪市中央区大手前 1-5-44 大阪合同庁舎第 1 号館
ZAN MANA	電話: 06-6942-8546
	E-mail: renkei-k@soumu.go.jp
鳥取県・島根県・岡山県・	中国総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課
広島県・山口県	〒730-8795 広島市中区東白島町 19-36
	電話:082-222-3481
	E-mail: renkei-chugoku@soumu.go.jp
徳島県・香川県・愛媛県・	四国総合通信局 情報通信部 電気通信事業課
高知県	〒790-8795 松山市宮田町 8-5
	電話:089-936-5041
	E-mail: shikoku-seisaku@soumu.go.jp
福岡県・佐賀県・長崎県・	九州総合通信局 情報通信部 情報通信連携推進課
熊本県・大分県・宮崎県・	〒860-8795 熊本市西区春日 2-10-1
鹿児島県	電話:096-326-7319
N. (III III	E-mail: renk@ml.soumu.go.jp
沖縄県	沖縄総合通信事務所 情報通信課
	〒900-8795 沖縄県那覇市旭町 1-9 カフーナ旭橋 B-1 街区 5 階
	電話:098-865-2302
	E-mail: okinawa-telecom@ml.soumu.go.jp

② 先進的通信アプリケーション開発推進事業の問い合わせ先及び提案書送付先

問い合わせ先及び提案書送付先

総務省 情報通信国際戦略局 通信規格課 先進的通信アプリケーション開発推進事業事務局

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

電話:03-5253-5771

E-mail: networkapps@soumu.go.jp